

保健衛生部

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
1 地域精神保健福祉連絡協議会	726	725	1	区の地域精神保健福祉施策を総合的に推進するため、保健医療・福祉の関係機関との連携を図る協議会等の運営を行う。			○
	国庫支出金 289	288	1				
2 公衆浴場補助	32,972	31,347	1,625	区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 また、公衆浴場改修・改築費用やクリーンエネルギー燃料費等の補助及び専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行うとともに、ガス料金の高騰分を補助する。 (1) 浴場需要対策費補助 12,958千円 (2) 施設整備費等補助 12,348千円 (3) 公衆浴場承継支援補助 1,270千円 (4) クリーンエネルギー燃料費補助 5,940千円 (5) 経営支援専門家派遣 126千円 (6) 事業承継支援専門家派遣 330千円	レ		
3 高齢者いきいき入浴事業	29,292	30,669	△ 1,377	高齢者の閉じこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴事業を行う。			
4 災害時の医療救護活動	13,334	10,823	2,511	大震災等に備え、災害医療運営連絡会の設置及び医療資材の適正な配備を行う。 (1) 災害医療運営連絡会等経費 607千円 (2) 医療資材更新委託 12,455千円 (3) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 272千円			○
	都支出金 328	317	11				
5 休日診療費	73,364	72,491	873	日曜日及び国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。 (1) 内科、小児科等 45,860千円 (2) 歯科 15,985千円 (3) 薬局 11,519千円			
6 地域医療連携	10,016	9,547	469	地区医師会、区内大学病院等による協議会を開催し、地域医療の連携強化を図る。 また、協議会に分野別の検討部会を設置し、課題の整理・検討を行う。 さらに、地域における小児医療体制の充実を図るため、平日準夜間の救急診療事業を実施する。 (1) 協議会・部会関係経費 1,687千円 (2) 小児初期救急平日夜間診療事業 8,329千円			○
	都支出金 1,884	1,880	4				
7 骨髄移植ドナー支援	420	420	0	骨髄移植等の一層の推進と骨髄ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、ドナー及びドナーが従事する事業者に対して補助する。 (1) 協議会・部会関係経費 1,687千円 (2) 小児初期救急平日夜間診療事業 8,329千円			○
	都支出金 210	210	0				
8 受動喫煙防止対策	184	377	△ 193	望まない受動喫煙を生じさせない環境を整備するため、区民及び施設の管理権原者等に対し、受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。			○
	都支出金 67	—	皆増				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
9 健康の保持・増進	50,001	48,750	1,251	区民の健康相談を行い、必要に応じて、X線検査、 血圧測定、尿検査及び骨密度測定等を実施し、健康 診断書を発行する。 また、運動指導等を通じて、区民の健康の保持・増 進を図るため、自主トレーニング事業及び運動教室等 を行う。			
	国庫支出金						
	23	25	△ 2				
	都支出金						
	678	678	0	(1) 健康相談 6,953千円			
	その他			(2) 健康づくり事業 41,260千円			○
	14,431	10,462	3,969	(3) 骨粗しょう症健康診査事業 1,788千円			
	計						
	15,132	11,165	3,967				
10 歯科保健	55,770	46,783	8,987	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保 健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高 めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医 師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの導 入費用を一部助成する。 また、若年層からの歯周疾患の予防を目的として、新 たに20歳、25歳を検診の対象に追加する。			
	都支出金						
	3,938	3,871	67				
	その他						
	1,991	3,057	△ 1,066				
	計			(1) 歯科保健教育 48千円			
	5,929	6,928	△ 999	(2) 歯科保健相談 9,906千円			
				(3) 在宅療養者等歯科訪問健診・相談指導 10,946千円			○
				(4) 歯周疾患検診 34,870千円	レ		
11 うつ病・自殺対策	13,397	1,122	12,275	文京区自殺対策計画に基づき、自殺に関する正しい 知識と理解を促すため、講演会の実施等の普及啓発 を行うとともに、自殺対策を支える人材育成のための講 座等を実施する。 また、令和6年7月の自殺対策計画改定に向け、計 画策定支援業務委託を行う。 さらに、ICTを活用した自殺対策として検索連動広告 事業を実施する。			○
	都支出金						
	6,709	575	6,134	(1) 自殺対策計画策定経費 6,050千円	新		
				(2) 検索連動広告事業 5,940千円	新		追3
				(3) その他自殺対策経費 1,407千円			
12 感染症予防・医療対策費	571,336	575,243	△ 3,907	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関 する法律に基づき、患者の移送及び入院中の医療費 の公費負担を行う。			○
	国庫支出金						
	319,811	330,536	△ 10,725	(1) 新型コロナウイルス感染症対応 569,486千円			
	都支出金			(2) その他感染症予防・医療対策費 1,850千円			
	100,826	5,521	95,305				
	計						
	420,637	336,057	84,580				
13 感染症発生時積極的疫学調査	509,754	48,041	461,713	感染症発生時において、迅速に積極的疫学調査を 実施し、原因究明と蔓延防止を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の患者管理等業務 を委託するとともに、集団感染等への対応として、高齢 者施設等に対する往診体制を整備する。			○
	国庫支出金						
	1,683	1,725	△ 42				
	都支出金			(1) 新型コロナウイルス感染症対応 506,090千円	レ		
	116,457	44,240	72,217	(2) 積極的疫学調査 3,664千円			
	計						
	118,140	45,965	72,175				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
14 PCR検査センター運営費	14,534 国庫支出金 4,109	20,516 10,258	△ 5,982 △ 6,149	新型コロナウイルス感染症のPCR検査を行う検査センターを運営する。			○
15 予防接種	4,413,866 国庫支出金 3,348,908 都支出金 19,004 その他 81,192 計 3,449,104	3,358,784 2,326,644 7,170 174,111 2,507,925	1,055,082 1,022,264 11,834 △ 92,919 941,179	<p>予防接種の接種勧奨及び接種費助成を行い、感染症予防を図る。</p> <p>また、HPVワクチンの積極的勧奨再開に伴い、定期接種、キャッチアップ接種及び自費接種者への償還払いを実施するとともに、带状疱疹ワクチン接種について、不活化ワクチンを助成対象に追加するとともに、対象年齢を50歳以上に引き下げる。</p> <p>(1) 定期予防接種 951,053千円 ア 予防接種費 906,584千円 イ 里帰り先での接種費助成等 20,191千円 ウ その他定期予防接種関係経費 24,278千円</p> <p>(2) 任意予防接種 109,962千円 ア 予防接種費 106,619千円 イ 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種 255千円 ウ その他任意予防接種関係経費 3,088千円</p> <p>(3) 予防接種健康被害関係経費 1,027千円 (4) 新型コロナウイルスワクチン接種 3,342,872千円 (5) 予防接種管理システム 8,952千円</p>	レ	8	○
16 健康教育	2,859 都支出金 613	3,377 613	△ 518 0	<p>健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。</p> <p>また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等で禁煙指導を行う。</p>			○
17 健康診査・保健指導	112,272 都支出金 5,825	112,473 6,051	△ 201 △ 226	<p>国民健康保険被保険者等に対し、生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。</p> <p>また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。</p>			○
18 ヘルスリテラシー向上事業	1,041 都支出金 375	1,017 300	24 75	<p>喫煙者及び受動喫煙者の減少や、未成年者の飲酒防止等の普及啓発を行くとともに、区民の禁煙治療にかかる費用の一部を助成することで、がん予防対策等を推進する。</p> <p>また、健やかな生活習慣を形成するため、女性の健康支援や健康無関心層への働きかけ等を行う。</p>			○
19 各種がん検診	749,650 国庫支出金 8,822 都支出金 2,221 計 11,043	680,308 8,779 2,265 11,044	69,342 43 △ 44 △ 1	<p>がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。</p> <p>(1) 乳がん検診 98,183千円 (2) 子宮がん検診 148,300千円 (3) 胃がん検診 256,397千円 (4) 大腸がん検診 65,711千円 (5) 肺がん検診 131,758千円 (6) 女性特有のがん検診 7,641千円 (7) がん検診精度向上事業 33,839千円 (8) がん検診システム 7,821千円</p>			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
20 がん対策関係経費	6,591 都支出金 40	3,350 -	3,241 皆増	がん予防に関する知識の普及・啓発を行う。 また、がん患者の精神的苦痛及び経済的負担の軽減を図るため、ウィッグ購入等費用の一部助成の対象を拡大し、胸部補整具及びつけ眉毛等の購入費用を助成する。	レ	7	○
21 食育普及	3,417 都支出金 1,706	3,325 1,656	92 50	区民が事業者や大学等と協力し、食育イベント(ハッピーベジタブルフェスタ)の開催や野菜塾の受講などを通して、食に関する理解を深め、健康増進を図る。			○
22 特定不妊治療費等助成事業	30,790	25,420	5,370	保険適用化に伴う経過措置の対象となる特定不妊治療や男性不妊検査の費用の一部を助成する。 また、指定医療機関における特定不妊治療の治療費の融資あっせん及び利子の一部を助成する。 さらに、先進医療及び先進医療会議で審議中の治療等による不妊治療の費用の一部を助成する。 (1) 特定不妊治療費助成 10,700千円 (2) 男性不妊検査費助成 20千円 (3) 特定不妊治療費融資あっせん 80千円 (4) 不妊治療費(先進医療)助成 19,950千円 (5) その他事務費 40千円	新		○
23 妊婦健康診査	183,595	192,291	△ 8,696	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診費用を負担するとともに、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。			○
24 妊娠・出産支援事業	41,671 国庫支出金 9,640 都支出金 27,214 その他 1,224 計 38,078	42,130 9,726 27,247 1,923 38,896	△ 459 △ 86 △ 33 △ 699 △ 818	ぶんきょうハッピーベビープロジェクトとして、啓発冊子の作成・配布や大学祭等におけるブースの出展、講演会などを行い、妊娠・出産に向けた健康維持や正しい知識の啓発を推進する。 また、安心して出産・育児ができるよう支援するため、母子保健コーディネーターによる妊婦面接及び育児パッケージの配付を行う。			○
25 母親・両親学級	8,386	7,929	457	妊婦及びその家族を対象に、妊娠中の生活や子育てについての学習や交流の場を設けることを目的として、対面及びオンラインでの講習会を開催する。			○
26 乳児家庭全戸訪問事業	9,455 国庫支出金 2,882 都支出金 2,882 計 5,764	9,411 2,815 2,815 5,630	44 67 67 134	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う母子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切な支援を行う。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
27 産前・産後サポート等事業	41,079	41,240	△ 161	産前・産後を通じ、健康や子育て等に関する相談に母子保健コーディネーターが対応するほか、育児グループやファーストバースデーサポート等を実施することで、継続した支援を行う。 また、多胎児家庭に対する支援を実施する。			○
	国庫支出金 2,045	1,842	203				
	都支出金 37,458	37,850	△ 392				
	計 39,503	39,692	△ 189				
28 産後ケア事業	22,014	22,266	△ 252	ホルモンバランスの変化や慣れない育児への不安・疲れなどにより、精神的に不安定になりがちな産婦を支援するため、宿泊型ショートステイ事業や助産師による訪問相談等を実施する。			○
	国庫支出金 11,007	11,132	△ 125				
	都支出金 11,007	11,132	△ 125				
	計 22,014	22,264	△ 250				
29 乳幼児家庭支援保健事業	4,317	4,308	9	乳幼児健診時に虐待予防スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金 505	502	3				
30 乳幼児健康診査	80,789	80,909	△ 120	新生児及び乳幼児を対象に、健康診査・歯科健診等を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 (1) 4か月児健康診査 10,287千円 (2) 6・9か月児健康診査 25,262千円 (3) 1歳6か月児健康診査 21,823千円 (4) 3歳児健康診査 16,900千円 (5) 新生児聴覚検査 5,207千円 (6) 乳幼児発達健康診査 1,310千円			○ ○ ○ ○
31 自立支援給付	1,026,356	866,312	160,044	障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対して障害福祉サービスの給付を行うとともに、身体に障害のある児童に対し、指定医療機関において生活能力を高めるために必要な医療の給付を行う。 また、児童福祉法に基づき、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業などの障害児通所支援等事業を実施する。 (1) 障害福祉サービス費 581,240千円 (2) 障害児通所支援等事業費 444,611千円 (3) 自立支援医療 505千円			○
	国庫支出金 472,358	398,074	74,284				
	都支出金 247,720	210,519	37,201				
	その他 841	1,051	△ 210				
	計 720,919	609,644	111,275				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
32 地域生活支援事業	125,687	121,292	4,395	精神障害者の社会復帰と自立を図るため、地域活動支援センターの運営支援、移動支援事業及び日常生活用具給付事業等を実施する。			○
国庫支出金	9,009	9,243	△ 234				
都支出金	27,070	27,064	6				
計	36,079	36,307	△ 228				
33 障害者日中活動系サービス推進事業	31,609	36,334	△ 4,725	障害福祉サービス利用者の福祉の向上を図るため、就労移行支援、就労継続支援等を実施する事業所の運営等を支援する。			○
都支出金	31,609	36,334	△ 4,725				
34 精神障害者グループホーム開設費等助成	2,767	3,219	△ 452	精神障害者が利用する施設の整備等を推進するため、精神障害者グループホームを対象に開設に要する費用及び防災訓練事業等に係る経費を助成する。 また、精神障害者が利用する施設が、防犯設備を整備した際の経費を助成する。			○
都支出金	1,005	1,005	0				
35 退院後支援事業	2,297	2,134	163	入院中の精神障害者が、退院後に地域で自分らしく生活ができるようにするため、社会復帰の促進を支援する計画等を作成し、関係機関が連携して、適切な支援を行う。			○
国庫支出金	1,148	1,066	82				